

**「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現
に向けた提案・要望**

分野別提案・要望

分野2

生活の安心を高める分野

■ 医師・看護師確保対策の推進

【文部科学省、厚生労働省】

県担当課：医療人材課

1 医学部の新設

【文部科学省、厚生労働省】

◆提案・要望

医師数が著しく少ない地域については、医学部新設の対策を講じること。

[具体的内容]

- ・ 医師不足に対処するため、人口10万人当たりの医師数が著しく少なく、今後も医療需要が増加する地域については、医学部新設の対策を講じること。

◆参考

○人口10万人当たり医師数 (平成28年12月31日現在)

	医師数		医師数
徳島県	315.9人 (1位)	千葉県	189.9人 (45位)
京都府	314.9人 (2位)	茨城県	180.4人 (46位)
高知県	306.0人 (3位)	埼玉県	160.1人 (47位)

※出典：「平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)を基に埼玉県作成

○高齢者(75歳以上)人口の増加率 (単位：万人)

	2015年の人口	2025年の人口	増加率
埼玉県	77.3	120.9	+56% (1位)
千葉県	70.7	107.2	+52% (2位)
神奈川県	99.3	146.7	+48% (3位)
鹿児島県	26.5	29.5	+11% (45位)
秋田県	18.9	20.9	+11% (45位)
山形県	19.0	21.0	+10% (47位)

※出典：「平成30年 日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に埼玉県作成

○埼玉県の医療・介護ニーズの将来推計

入院患者数	2013年:35,811人/日 → 2035年:49,881人/日
在宅医療等の必要量	2013年:46,152人/日 → 2025年:82,372人/日

※「第7次埼玉県地域保健医療計画」より抜粋

◆国の動向等

○制度改正等の状況

- ・ 医学部の定員については、医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会において審議中である。

同分科会が平成30年5月31日にまとめた「第3次中間取りまとめ」では、医学部の設置について、平成33年度までは平成31年度の医学部定員を超えない範囲でその必要性の議論を、平成34年度以降は将来的な医学部定員の減員に向けた議論をしていく必要があるとされた。

交通安全対策の推進

【内閣府、警察庁、総務省、国土交通省】

県担当課： 防犯・交通安全課、道路環境課
交通規制課

1 交通安全施設等の整備

【警察庁、国土交通省】

◆提案・要望

交通事故防止を図り、特に歩行者、自転車にやさしい安全な道づくりが求められていることから、交差点の改良、通学路における歩道整備、自転車通行空間の整備、道路照明灯、信号機、道路標識及び道路標示など、交通安全施設等の整備に必要な財源を確保すること。

[具体的内容]

- ・ 交通死亡事故の約5割が、交差点及び交差点付近で発生していることから、交通事故の抑止や交通渋滞の緩和を図るため、交差点の整備、信号機の更新、改良及び横断歩道整備のための財源を確保すること。
- ・ 「ゾーン30」における生活道路30km/hの区域規制や良好な自転車交通秩序の実現に向けた自転車の通行環境整備等の重要施策推進のための財源を確保すること。
- ・ 県管理道路の歩道設置率は通学路で82.8%、全体でも72.8%であり、いまだ約3割の県管理道路に歩道が整備されていない状況であることから、児童等の安全確保を図るため、歩道整備のための財源を確保すること。
- ・ 安全で快適な道路交通環境を確保するため、見やすく分かりやすい道路標識及び道路標示整備のための財源を確保すること。

◆国の動向等

○概算要求状況

【国土交通省】[事業費ベース]

- | | | | |
|-------------|-----------------|--------|------------------|
| ・ 社会資本総合整備 | 4兆9,493億6,200万円 | (30年度) | 4兆1,061億4,300万円) |
| 社会資本整備総合交付金 | 2兆1,823億7,500万円 | (30年度) | 1兆8,167億2,400万円) |
| 防災・安全交付金 | 2兆7,669億8,700万円 | (30年度) | 2兆2,894億1,900万円) |

【警察庁】[事業費ベース]

- ・ 交通安全施設整備事業概算要求額　375億363万4千円（30年度 350億2,000万6千円）

2 スマートフォン等の使用に関する対策の強化

【内閣府、警察庁、総務省】

◆提案・要望

いわゆる「歩きスマホ」による交通事故を防止するため、ルール遵守やマナー向上のための広報活動の強化、スマートフォン販売時に「歩きスマホ」防止機能の初期設定を事業者に義務付けるなどの対策を講じるとともに、車両運転中の「ながらスマホ」の罰則の強化など必要な措置を講じること。

[具体的内容]

- ・ 歩行中のスマートフォン等の使用は視界が極端に狭まるなど、歩行者が交通事故等に遭う危険が高いことから、いわゆる「歩きスマホ」を防止するための広報・啓発を強化するとともに、より実効性が高い「歩きスマホ」防止機能の初期設定を事業者に義務付けるなどの対策を講じること。
- ・ 車両運転中の「ながらスマホ」は注意力が散漫になるなど重大事故に直結する危険な行為であることから、「ながらスマホ」防止を徹底するため、罰則の強化や交通安全教育の拡充を図ること。

■安全な水の安定供給と健全な水循環の推進

【財務省、厚生労働省、農林水産省、林野庁、国土交通省】

県担当課： 土地水政策課、生活衛生課、
河川砂防課、水道企画課

1 ダム等水資源開発施設の早期完成

【国土交通省】

◆提案・要望

建設中のダム等水資源開発施設について早期の完成を図ること。

[具体的内容]

- ・ 暫定水利権を早期に安定化するため、建設中の水資源開発施設の早期完成が必要であり、ハッ場ダムを含めた水資源開発施設の整備を進めること。

◆国の動向等

○概算要求状況

【国土交通省】

- ・ ハッ場ダム建設事業 281.0 億円 (30 年度 434.9 億円) [事業費ベース]
- ・ 霞ヶ浦導水事業 27.5 億円 (30 年度 11.5 億円) [事業費ベース]

【水資源機構】

- ・ 思川開発事業 50.5 億円 (30 年度 25.4 億円) [事業費ベース]

○制度改正等の状況

- ・ ハッ場ダム建設事業、霞ヶ浦導水事業のコスト管理等に関する連絡協議会、平成 30 年 5 月 31 日開催
- ・ 思川開発事業監理協議会、平成 30 年 10 月 24 日開催

2 ダム等水資源開発施設建設事業費の負担軽減

【財務省、厚生労働省、国土交通省】

◆提案・要望

建設中のダム等水資源開発施設建設に係る事業費の増加等による負担額の増加を行わないこと。
また、事業費の減額が図られるよう徹底したコスト縮減などにより負担の軽減を行うこと。

[具体的内容]

- ・ 今後、新たな負担額の増加を行わないこと。
- ・ 水資源開発施設に係る国庫補助金について、要望額に対して不足が生じないよう予算措置を講じること。
- ・ 工事の執行段階において入札制度の改善や新工法の採用などの徹底したコスト縮減により事業費減額を図ること。
- ・ 国と県の負担割合の見直しを行うことなどにより、負担の軽減を行うこと。
- ・ 各事業におけるコスト管理等に関する連絡協議会について、規約通り毎年度定期的に開催し、コスト縮減等に関する情報提供を適切に行うこと。

◆参考

- ・ 思川開発事業平成 29 年度コスト縮減実績 238,000 千円減（付替県道の法面对策の見直しによる縮減等）

◆国の動向等

○概算要求状況【厚生労働省】

- ・ 水道水源開発施設整備費は水道施設整備費補助に含まれるが、個別要求額については示されていないため不明。
- ・ 水道施設整備費補助 208.85 億円（30 年度 174.83 億円）[国費ベース]

3 水源地域の保全

【農林水産省、林野庁、国土交通省】

◆提案・要望

水源地域の保全のため、外国資本等による土地取引、利用、開発の規制に係る法整備を行うこと。

[具体的内容]

- ・ 外国資本等による土地取引、利用、開発の規制に係る法整備を行うこと。
- ・ 法整備に当たっては、水源地域の保全に取り組んでいる地方の意見を反映すること。

■危機管理・防災体制の強化

【内閣府、法務省、文部科学省、国土交通省】

県担当課：土地水政策課、危機管理課、消防防災課、下水道事業課

1 下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進

【国土交通省】

◆提案・要望

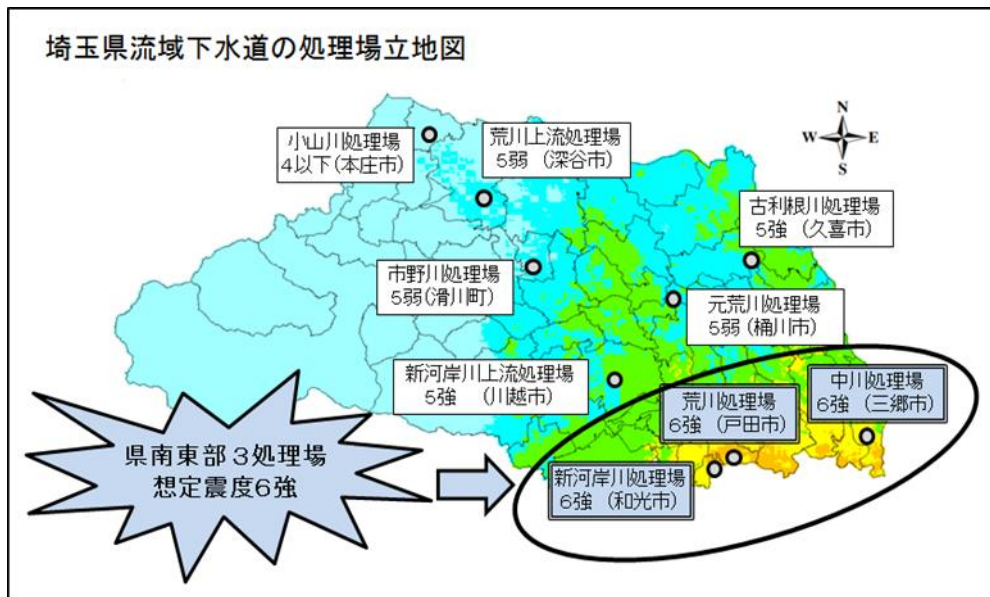
県民の安心・安全の確保に向け、本県では、老朽化した流域下水道施設の耐震化や更新などを中長期にわたり計画的かつ持続的に推進するため「ストックマネジメント」に取り組んでいる。

将来にわたり安定して下水道事業が推進できるよう、国においても必要な財源を確保されたい。

[具体的内容]

- ・ 本県の下水道施設は老朽化が進行している。耐用年数が比較的短い機械・電気設備は既に本格的な更新期を迎え、管渠や土木・建築施設も徐々に更新期を迎える。また、首都直下型の東京湾北部地震の発生確率は30年以内に70%と予想されている。
- ・ このため、本県では、ストックマネジメント計画を策定し、施設の老朽化対策や耐震対策を効率的に実施していく。国においては、その着実な対策実施のために、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）についての必要な財源を確保すること。

◆参考



○想定震度6強エリアの処理場

名称	場所	処理市町	下水処理人口	処理人口合計
荒川処理場	戸田市	5市	約191万人	約490万人
新河岸川処理場	和光市	13市町	約162万人	
中川処理場	三郷市	15市町	約136万人	

◆国の動向等

○概算要求状況【国土交通省】〔国費ベース〕

- ・ 社会資本総合整備 2兆4,095億円（30年度2兆3億800万円）
※ 下水道事業に係る費用はこの内数である。

2 地籍整備の推進

【法務省、国土交通省】

◆提案・要望

- 地籍調査事業を計画的に実施するために必要な財源を確保すること。
- 地籍調査事業の補助対象外である現況測量・復元測量作業を補助対象とすること。
- 都市部の境界を明確にする登記所備付地図整備事業の拡充を図ること。

[具体的内容]

- ・ 実施市町村に対し地籍調査事業補助金を適切に配分するために必要な財源を確保すること。
- ・ 土地所有者と境界立会いをする上で必要な地図を作成するための現況測量（現況の塀や境界標を測量し地図に表示する測量）と復元測量（公図等に示された境界を地図に表示し、必要に応じて現地に復元する測量）を地籍調査の補助対象とすること。
- ・ 特に調査の遅れている都市部及び山村地域において、市町村実施の足がかりとするため、国直轄の基本調査を実施すること。
- ・ 調査が遅れているD I D地区で実施される登記所備付地図（不動産登記法第14条第1項地図）整備事業について、調査箇所数の増加や面積の拡大を図ること。

◆国の動向等

○概算要求状況

【国土交通省】

- ・ 地籍整備の推進 124億5,500万円（30年度 113億1,300万円）

【法務省】

- ・ 登記所備付地図整備事業の推進 47億3,000万円（30年度 46億5,400万円）

3 被災者生活再建支援法の弾力的運用

【内閣府】

◆提案・要望

被災者生活再建支援法の運用に当たっては、同一の自然災害に見舞われた隣接市町村が住宅全壊世帯数の基準を満たさない場合でも、同一災害であることをもって支援対象とするなど、弾力的な運用を図ること。

さらに、自然災害の頻発を踏まえ、被災者生活の再建を加速するため、支給対象の拡大について検討すること。

[具体的内容]

- ・ 同一の自然災害に見舞われた隣接市町村が住宅全壊世帯数の基準を満たさない場合には支援金の支給を受けられず、被災者間に不均衡が生じるため、同一災害であることをもって支援対象とするなど、被災者生活再建支援法の弾力的な運用を図ること。
- ・ 床上浸水など全壊に至らない場合においても、被災者の生活基盤に著しい支障を来す場合があるため、被災者生活の実態把握を調査し、自助・公助の適切な役割分担、支援金支給による生活再建度合いや地域復興への効果など総合的に精査し、支給対象の拡大について検討すること。

4 地震に関する調査研究の推進

【文部科学省】

◆提案・要望

地方自治体が地震に関する調査研究の成果を防災対策に活用できるよう、国は基礎的な調査研究を含め関東近郊における地震調査研究をより一層推進し、綾瀬川断層の伊奈－川口区間や立川断層帯などの活断層の存否の確定・地震発生確率の算出、震源不特定地震の震源特定を行うこと。

[具体的内容]

- ・ 「関東地域の活断層の長期評価」において、詳細調査を実施した綾瀬川断層の伊奈－川口区間や立川断層帯などについては、活断層の存否を早急に明らかにすること。また、活断層と評価したにもかかわらず地震発生確率が不明としている断層について発生確率を明らかにすること。
- ・ 国は、基礎的な調査研究を含め関東近郊における地震動予測、長周期地震動等の地震調査研究をより一層推進すること。特に、「全国地震動予測地図」で用いている震源不特定地震に関する調査研究を進め震源を特定するとともに、震源不特定地震の評価を適切な評価とすること。

◆国の動向等

○概算要求状況【文部科学省】

- ・ 地震・津波等の調査研究の推進
地震調査研究推進本部関連事業 10億9,100万円（30年度 9億5,400万円）

■治水・治山対策の推進

【内閣府、総務省、財務省、国土交通省】

県担当課：土地水政策課、河川砂防課

1 ハッ場ダム建設事業の推進

【内閣府、総務省、財務省、国土交通省】

◆提案・要望

ハッ場ダムについては、治水上必要不可欠な施設であり、平成31年度までに確実に完成させること。

◆国の動向等

○概算要求状況【国土交通省】

- ・ ハッ場ダム建設事業 281.0 億円 (30 年度 434.9 億円) [事業費ベース]
- ・ 「水害の頻発・激甚化に対応する治水対策」として国費約 5,149 億円となっている。
- ・ ハッ場ダム建設事業は、「治水安全度の向上に大きく寄与する抜本的な治水対策」に位置付けられている。